

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事 業 コ ー ド	90901101
事 業 事 業 名	選挙管理委員会事務
予 算 書 の 事 業 名	2. 選挙管理委員会事務
事 業 期 間	開始年度 昭和27年度 終了年度
実 施 方 法	当面継続 業務分類 2. 内部管理 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	選挙管理委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	選挙係	
記 入 者 氏 名	戸田 千春	
電 話 番 号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード 3	001020401
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	1. 選挙管理委員会費	

対象	◆事業概要（どのような事業か） 公職選挙法をはじめとする法令等に基づき、各種選挙を適切に執行するため、選挙管理委員会の事務運営を行う。 選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿、海区漁業調査委員会委員名簿の調製、裁判員候補者、検察審査員候補者の選定を行う。	単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①各種選挙人名簿 ②選挙関係各種規程等	対象指標	① 調製、選定する名簿の種類 ② 選挙関係各種規程 ③	個 本 ③	4 32 33	5 33 33	5 33 33	
手段	<平成20年度の主な活動内容> ①選挙管理委員会を開催し、定時と選挙時における選挙人名簿調製のほか、在外選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿の調製等を行う。②選挙関係の各種規程の制定、一部改正等を行う。また③しっかり維持管理している。 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 選挙人名簿調製回数（定時） ② 制定又は改定すべき選挙関係各種規程で制定、一部改正した回数 ③ しっかり維持管理された選挙関係各種規程	回 回 本	4 3 32	4 5 33	4 3 33	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①選挙権を行使するうえでの基本的なデータとなる選挙人名簿等を、的確に整備するとともに、適正に管理する。 ②&③選挙を管理執行するうえで、選挙関係各種規程はその根幹をなすものであり、常に正確な状態で整備しておく。	成果指標	① 選挙人名簿登録に関する異議申出件数 ② しっかり維持管理された選挙関係各種規程の数/選挙関係各種規程の数	件 % ③	0 100.00 100.00	0 100.00 100.00	0 100.00 100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃からどのようなきっかけで始まつたか） 昭和22年の地方自治法の制定により公選制が実施。昭和25年の公職選挙法の制定により開始。		財源内訳	(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円) (千円) (千円) (千円)	0 0 0 752	0 0 0 826	2,389 0 0 853	
		A.	予算(決算)額(1)~(4)の合計)	(千円)	752	826	3,242 2,139 853	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 平成9年の公職選挙法の一部改正により、投票環境向上の一環として、選挙人名簿の定時登録回数が年1回から年4回に増加した。 比例代表選挙や小選挙区制への変更、期日前投票制度の導入など、選挙制度は時代とともに変化している。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間	(人) (時間)	3 600	2 420	2 420	2 420	
		B.	人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	1,766	1,766 1,766 1,766	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	3,158	2,592	5,008 3,905 2,619		
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205 4,205 4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 委員報酬の額					
		● 把握している ○ 把握していない	→					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 該当する施策なし

2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

● 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	公職選挙法 (昭和25年法律第100号) 地方自治法 (昭和22年法律第67号)

3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)

なし 説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。
--

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし 説明 成果の向上の余地なし。	

5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし 説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし 説明 必要最低限の事業費を事業費としており、削減の余地なし。	

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし 説明 必要最低限の人員で事務を行っており、削減の余地なし。	

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 説明 事務事業の対象は特定の者ではなく、受益者負担はない。 また、選挙権を把握することが目的であり、受益者負担を求めるることは、不適当と考える。	

9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
○ 高い ○ 平均 ○ 低い 説明 事務事業の対象は特定の者ではなく、受益者負担はない。 また、選挙権を把握することが目的であり、受益者負担を求めるることは、不適当と考える。	

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	

11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくとも市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
<input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	<input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
<input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり	<input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 繼続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定期	なし 次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	なし 中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

今後とも、必要最小の経費で、選挙に関する議案等の審議を通じ、公職選挙法等に基づき各選挙が支障なくかつ適正に管理執行されるよう努めていく。		二次評価の要否 【選択】
--	--	-----------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事 業 コ ー ド	90901102
事 業 事 業 名	市長及び市議会議員選挙事務
予 算 書 の 事 業 名	1. 市長及び市議会議員選挙事務費
事 業 期 間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	選挙管理委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	選挙係	
記 入 者 氏 名	戸田 千春	
電 話 番 号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード 3	001020402
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	2. 市長及び市議会議員選挙費	

対象	◆事業概要（どのような事業か） 日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、市長及び市議会議員選挙事務を行う。	単位	実績		計画		
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
有権者	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 有権者数 ② ③	人	37,560		
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市長及び市議会議員選挙の執行（※市長選挙は無投票） *平成21年度の変更点 平成21年度休止（平成23年度から再開）	活動指標	① 投票者数（市議会議員） ② ③	人	26,680		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	成果指標	① 投票率（市議会議員） ② ③	%	71.03		
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃からどのようなきっかけで始まったか） 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。		財源内訳	①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源	(千円)	0 0 0 252	0 0 0 32,481	0 0 0 1,000
		A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計)	(千円)	252	32,481	0	0 1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票制度の導入などが挙げられる。また、回数を重ねるごとに投票率は低下傾向にあり、全国的にも若年層の選挙離れが課題となっている。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間	(人) (時間)	3 500	7 1,386	0 0	3 500
		B. 人件費（②×人件費単価/千円） 事務事業に係る総費用（A+B） (参考) 人件費単価	(千円)	2,005 2,257 (円@時間)	5,828 38,309 4,010	0 0 4,205	2,103 3,103 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 選挙管理委員会委員より、開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 把握する必要性がないため。				
		○ 把握している ● 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	該当する施策なし 説明

2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

法令などにより市による実施が義務付けられている	
<input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当	
<input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
<input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市との関与を縮小 (廃止) が妥当	
<input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	

根拠法令等を記入	日本国憲法 (昭和21年公布) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)
----------	---

3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。
----	----	----------------------------

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)

あり	説明	直接経費がかからない広報媒体 (ホームページ、ケーブルテレビ) により、投票率の向上を図る余地あり。ただし、有権者の政治離れは、一選管で解決しうる問題ではないため、効果は甚だ疑問。
----	----	--

5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
----	----	-----------------------------------

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)

なし	説明	必要最低限の事業費を事業費としている。
----	----	---------------------

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)

なし	説明	必要最低限の時間・人員で事務を行っている。
----	----	-----------------------

【公平性の評価】

特定受益者なし・負担なし	説明	有権者から投票に関して受益者負担を求めるることはできない。
--------------	----	-------------------------------

9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)

<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明	有権者から投票に関して受益者負担を求めるることはできない。
--	----	-------------------------------

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
<input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
<input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている
<input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある
<input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
<input type="radio"/> 目的はある程度達成されている
<input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない

11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い
<input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
<input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている
<input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
<input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくとも市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
<input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
<input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
<input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
<input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 繼続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 休止	休止 年度 平成20年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

次年度 (平成22年度)	平成22年度は選挙なし。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
中・長期的 (3~5年間)	次回市長・市議会議員選挙は、平成24年度に実施予定であり、平成23年度から準備を行う予定である。 直接経費のかからない広報媒体を活用して、投票率の向上に努める。 開票事務の迅速化、市民への適切な情報提供の方法を研究する。	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

投票率向上に向けた取り組みや開票事務の迅速化などの課題もあり、次回の選挙に向けて選挙事務の内容を再度検証し、公職選挙法に基づく適正な管理、執行に努める。	二次評価の要否 【選択】
--	-----------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事 業 コ ー ド	90901103
事 業 名	県知事選挙事務
予 算 書 の 事 業 名	1. 県知事選挙事務費
事 業 期 間	開始年度 昭和27年度 終了年度
実 施 方 法	① 指定管理者代行 ② アウトソーシング ③ 負担金・補助金 ④ 市直営

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	選挙管理委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	選挙係	
記 入 者 氏 名	戸田 千春	
電 話 番 号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード 3	001020403
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	3. 県知事選挙費	

◆事業概要 (どのような事業か) 日本国憲法、公職選挙法等の規定に基づき、県知事選挙事務を行う。	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
◆この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など 有権者	対象指標	① 有権者数	人	37,735				
		②						
		③						
◆平成20年度の主な活動内容 県知事選挙の執行 *平成21年度の変更点 平成21年度は休止。(平成24年度から再開)	活動指標	① 投票者数	人	15,012				
		②						
		③						
◆この事務事業によって、対象をどのように変えるのか 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	成果指標	① 投票率	%	40				
		②						
		③						
◆この事務事業の目標 該当する施策なし。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃からどのようなきっかけで始まったか) 日本国憲法、公職選挙法等の制定による。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	19,861	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	2	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	19,863	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公職選挙法の随時改正により、選挙の仕組みが時代とともに変化している。近年では、投票時間の延長や期日前投票制度の導入などが挙げられる。また、回数を重ねるごとに投票率は低下傾向にあり、全国的にも若年層の選挙離れが課題となっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		0	7	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		0	1,606	0	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		0	6,753	0	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		0	26,616	0	0	0
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 選挙管理委員会委員より、開票事務の迅速化、投票時間の繰上げ、不正投票の防止に向けた取組み等について、研究するよう求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		○ 把握している	把握する必要性がないため。					
		● 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	該当する施策なし 説明

2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

法令などにより市による実施が義務付けられている	
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当	
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市との関与を縮小 (廃止) が妥当	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	

根拠法令等を記入	日本国憲法 (昭和21年公布) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)
----------	---

3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。
----	----	----------------------------

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 直接経費がかからない広報媒体 (ホームページ、ケーブルテレビ) により、投票率の向上を図る余地あり。ただし、有権者の政治離れは、一選管で解決しうる問題ではないため、効果は甚だ疑問。

5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)

なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
----	---

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、削減する余地はない。

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)

なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っており、削減する余地はない。
----	---------------------------------------

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 有権者から投票に関して受益者負担を求めるることはできない。
適正化の余地なし	

9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)

○ 高い ○ 平均 ○ 低い	説明 有権者から投票に関して受益者負担を求めるることはできない。
----------------------	-------------------------------------

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
<input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
<input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
<input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある	
<input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
<input type="radio"/> 目的はある程度達成されている	
<input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	

11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い	
<input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
<input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
<input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくとも市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切
② 有効性	<input type="radio"/> 適切
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 繼続実施	
○ 終了	<input type="radio"/> 廃止
	<input checked="" type="radio"/> 休止
	⇒⇒⇒⇒⇒⇒
	休止 年度 平成20年度
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

次年度 (平成22 年度)	平成22年度は選挙なし。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
次回富山県知事選挙は、平成24年度に実施予定である。 直接経費のかからない広報媒体を活用して、投票率の向上に努める。 開票事務の迅速化、市民への適切な情報提供の方法を研究する。		
		成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

投票率向上に向けた取り組みや開票事務の迅速化などの課題もあり、次回の選挙に向けて選挙事務の内容を再度検証し、公職選挙法に基づく適正な管理、執行に努める。		二次評価の要否 【選択】

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事 業 コ ー ド	90901107
事 業 事 業 名	海区漁業調整委員会選挙事務
予 算 書 の 事 業 名	1. 海区漁業調整委員会選挙事務費
事 業 期 間	開始年度 昭和25年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実 施 方 法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	選挙管理委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	選挙係	
記 入 者 氏 名	戸田 千春	
電 話 番 号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード 3	001020404
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	4. 海区漁業調整委員会選挙費	

◆事業概要 (どのような事業か) 漁業法、公職選挙法等の規定に基づき、海区漁業調整委員会選挙事務を行う。			単位	実績		計画			
				19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 有権者	① 有権者数	人	686					
		②							
		③							
手段	<平成20年度の主な活動内容> 海区漁業調整委員会委員選挙事務（無投票） 海区漁業調整委員会委員補欠選挙事務（無投票） *平成21年度の変更点 平成21年度は休止。（平成24年度再開予定）	① 投票者数（無投票）	人						
		②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	① 投票率（無投票）	%						
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 漁業法、公職選挙法等の制定による。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	351	0	0	351
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 海区漁業調整委員会委員選挙は、昭和51年以降、無投票が続いている。 制度に対する理解は、一部の漁業者を除いてほとんど浸透していない。 その理解度の低さから、制度そのものが問題視されることもない状況である。			(4)一般財源 (千円)	0	3	0	0	3	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	354	0	0	354	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			○ 把握している						
			● 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	該当する施策なし 説明

2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

法令などにより市による実施が義務付けられている	
法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当	
民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市との関与を縮小 (廃止) が妥当	
既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	

根拠法令等を記入	漁業法 (昭和24年法律第267号) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)
----------	--

3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。
----	----	----------------------------

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)

あり	説明	直接経費がかからない広報媒体 (ホームページ、ケーブルテレビ) により、投票率の向上を図る余地あり。ただし、無投票となることが恒常的となっている。
----	----	---

5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)

なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
----	----	-----------------------------------

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)

なし	説明	必要最低限の事業費であり、削減する余地はない。
----	----	-------------------------

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)

なし	説明	必要最低限の時間・人員で事務を行っており、削減する余地はない。
----	----	---------------------------------

【公平性の評価】

特定受益者なし・負担なし	説明	有権者から投票に関して受益者負担を求めるることはできない。
--------------	----	-------------------------------

9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)

<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明	有権者から投票に関して受益者負担を求めるることはできない。
--	----	-------------------------------

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
<input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
<input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている
<input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある
<input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
<input type="radio"/> 目的はある程度達成されている
<input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない

11. 事務事業実施の緊急性

<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い
<input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
<input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている
<input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
<input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括
<input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
<input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
<input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
<input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 繼続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 休止 ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ 休止 年度 平成20年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携
<input type="radio"/> 目的見直し
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

次年度 (平成22年度)	平成22年度は選挙なし。	コストと成果の方向性
		コストの方向性
中・長期的 (3~5年間)	次回選挙は、平成24年度にある予定である。 直接経費のかからない広報媒体を活用して、投票率の向上に努める。	成果の方向性
		向上

★課長総括評価(一次評価)

30年以上にわたり選挙が行われていないが、今後、選挙が執行された場合には、最小の費用と人員で、支障なくかつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。	二次評価の要否
	【選択】

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事 業 コ ー ド	90901104
事 業 事 業 名	農業委員会委員選挙事務
予 算 書 の 事 業 名	1. 農業委員会委員選挙事務費
事 業 期 間	開始年度 昭和26年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実 施 方 法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード 1	11010100
部 名 等	選挙管理委員会	
課 名 等	事務局	
係 名 等	選挙係	
記 入 者 氏 名	戸田 千春	
電 話 番 号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード 2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード 3	001020405
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	4. 選挙費	
目	5. 農業委員会選挙費	

◆事業概要（どのような事業か）
農業委員会等に関する法律、公職選挙法等の規定に基づき、農業委員会委員選挙事務を行う。

対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 有権者	→	対象指標	① 有権者数 ② ③	単位	実績		計画		
						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	<平成20年度の主な活動内容> 農業委員会委員選挙事務（無投票）	→	活動指標	① 投票者数（無投票） ② ③	人	686				686
手段	* 平成21年度の変更点 平成21年度はなし。	→	成 果 指 標	① 投票率（無投票） ② ③	人					
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	→	成 果 指 標	① 投票率（無投票） ② ③	%					
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃からどのようなきっかけで始まったか） 農業委員会等に関する法律、公職選挙法等の制定による。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	112	0	0	112
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	112	0	0	112
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 農業委員会委員選挙は、平成5年に唯一選挙戦となった以外は、全て無投票である。 制度に対する理解は、一部の農業者を除いてほとんど浸透していない。 その理解度の低さから、制度そのものが問題視されることもない状況である。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		0	2	0	0	2
				②事務事業の年間所要時間 (時間)		0	140	0	0	140
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		0	589	0	0	589
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		0	701	0	0	701
				(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				○ 把握している	把握する必要性がないため。					
				● 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	該当する施策なし 説明

2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

法令などにより市による実施が義務付けられている	
<input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当	
<input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
<input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当	
<input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	

根拠法令等を記入	農業委員会等に関する法律 (昭和26年法律第88号) 公職選挙法 (昭和25年法律第100号)
----------	--

3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)

なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。
----	----	----------------------------

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 直接経費がかからない広報媒体 (ホームページ、ケーブルテレビ) により、投票率の向上を図る余地あり。ただし、無投票となることが恒常的となっている。

5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)

なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
----	---

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の事業費であり、削減する余地はない。

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)

なし	説明 必要最低限の時間・人員で事務を行っており、削減する余地はない。
----	---------------------------------------

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 説明	有権者から投票に関して受益者負担を求めるることはできない。

9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)

○ 高い ○ 平均 ○ 低い 説明	有権者から投票に関して受益者負担を求めるることはできない。
----------------------------	-------------------------------

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
<input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
<input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
<input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある	
<input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
<input type="radio"/> 目的はある程度達成されている	
<input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	

11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い	
<input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
<input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
<input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 適切
④ 公平性	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 繼続実施 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善	年度

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	
次年度 (平成22年度)	平成22年度は選挙なし。
実施予定期	コストと成果の方向性
次年度 (平成22年度)	維持
中・長期的 (3~5年間)	次回選挙は、平成23年度執行予定である。 直接経費のかからない広報媒体を活用して、投票率の向上に努める。
	成果の方向性
	向上

★課長総括評価(一次評価)	
無投票となるケースが多いが、今後、選挙が執行された場合には、最小の費用と人員で、支障なくかつ適正に選挙が管理・執行されるよう努める。	二次評価の要否 【選択】